

メイクスタート株式会社とのじゅうろくポジティブインパクトファイナンス 契約（私募債コース）の締結について

2026年2月25日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、メイクスタート株式会社（代表取締役 迫田 邦裕）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

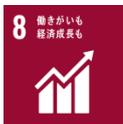
1. PIF契約概要

コース	私募債コース
発行金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	5年

2. 企業概要

所在地	愛知県清須市春日立作54番地2
事業内容	ゴム成形金型、ゴルフクラブ、乗馬用具、医療用機器等の設計製作、金型表面処理加工、アウトドア用品企画製作
設立	1972年3月
資本金	38百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDGs
生産性向上と 付加価値創出を 牽引する 金型技術の推進	2031年6月期における金型事業の売上 高を820百万円以上とする (2025年6月期実績：641百万円)	 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう
温室効果ガス 排出量の削減	2031年6月期におけるCO2排出量を 2025年6月期対比35%削減する (586.45t-CO2) (2025年6月期実績：892.63t- CO2)	 13 気候変動に 具体的な対策を
雇用の創出	2031年6月期における従業員数を50 名以上とする (2026年2月時点：43名)	 8 働きがいも 経済成長も

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

メイクスタート株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年2月25日



十六総合研究所は、十六銀行がメイクスタート株式会社（以下、「メイクスタート」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)メイクスタートの概要ならびに理念 - 3 -

(2)メイクスタートのサステナビリティ - 6 -

2. インパクトの特定 - 7 -

(1)事業性評価 - 7 -

(2)バリューチェーン分析 - 8 -

(3)インパクトレーダーによるマッピング - 8 -

(4)特定したインパクト - 13 -

(5)インパクトニーズの確認 - 15 -

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認 - 17 -

3. インパクトの評価 - 17 -

4. モニタリング - 19 -

(1)メイクスタートにおけるインパクトの管理体制 - 19 -

(2)当社によるモニタリング - 19 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)メイクスタートの概要ならびに理念

【企業概要】

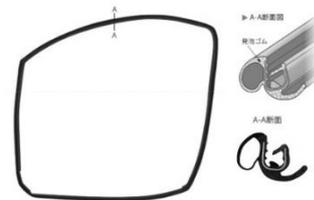
名称	メイクスタート株式会社
代表者	代表取締役社長 迫田 邦裕
所在地	愛知県清須市春日立作 54 番地 2
事業内容	ゴム成形金型、ゴルフクラブ、乗馬用具、医療用機器等の設計製作、金型表面処理加工、アウトドア用品企画製作
設立	1972 年 3 月
資本金	38 百万円
従業員数	43 人(2026 年 2 月現在)
売上高	745 百万円(2025 年 6 月期)

メイクスタートは、1971 年の創業以来、高度な金型設計・製作技術を核として成長を遂げてきた企業である。自動車部品向けゴム成形金型を主力事業としながら、その精密加工技術を応用し、スポーツ、医療、ライフスタイル分野へと多角的に事業を拡大している。中部地方の職人ネットワークを活かした「ものづくり」の新たな価値創造に注力しており、技術革新と社会貢献を両立させる企業姿勢が特徴である。

【主な取扱製品】

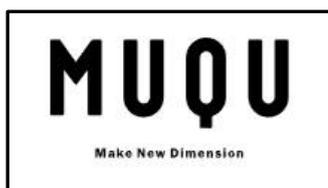
① ゴム成形金型設計製作

同社の売上高の 90%以上を占める基幹事業である。主に自動車のドアや窓部分に使用され、雨風の浸入防止や防音機能・衝撃緩和の役割を担う「ウェザーストリップ」用の金型を製造している。特に接続部分（コーナー部）の複雑な 3 次元形状に対応する「接続型金型」の製作において、極めて高度な技能と特殊な加工技術を有している。主要取引先には豊田合成などの大手自動車部品メーカーが名を連ねており、自動車の静粛性や密閉性を支える重要な役割を果たしている。長年培われた微細な加工精度と複雑な金型構造の設計能力は、同社の競争力の源泉となっている。



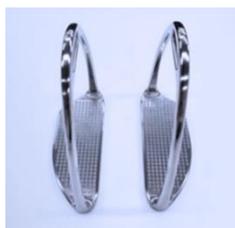
② ゴルフクラブ設計製作

中部地方の卓越した技能を持つ企業 11 社が協力し、新たなものづくりに挑戦するプロジェクト「KASANE CHUBU」の成果として、自社ブランド「MUQU（ムク）」を展開している。一般的な鋳造や鍛造とは異なり、金属塊から 1 本ずつ精密に削り出す「フルミルド」製法を採用しているのが最大の特徴である。金型製作で培った超精密加工技術を注ぎ込み、重心設計や形状の再現性を極限まで高めている。パター1本 15 万円、プレーンタイプのアイアン 6 本フルセットで 216 万円を超える超高級ラインでありながら、機能美と性能を両立した製品として高い評価を得ている。



③ 馬具設計製作

日本を代表する騎手である武 豊 氏との共同開発により、オーダーメイドの「鐙（あぶみ）」の設計製作を行っている。従来、乗馬用具は海外からの輸入製品が市場の大部分を占めていたが、同社は金属加工の知見を活かし、騎手の繊細な感覚に合わせた国産製品の実現に成功した。武 豊 氏との試作を幾度も重ね、実用化に漕ぎ着けたこの鐙は、その高い品質と操作性から他の騎手間でも評判が広がっている。売上全体に占める割合は 1%程度と限定的ではあるものの、既存の金型技術を全く異なるスポーツ分野の課題解決に応用した、同社の技術的柔軟性を象徴する事業である。



④ 医療用機器設計製作

放射線業務に従事する医療従事者を被ばくから守るための防護板「フォルシールド」を帝京大学（特許取得）と共同開発した。また、コロナ禍においては飛沫感染防止用の製品をいち早く発売するなど、社会課題に即した製品開発を行っている。現代表取締役社長の迫田 邦裕 氏が医師（医学博士）としての顔も持つ「二刀流」の経営者であることから、医療現場の切実なニーズを正確に把握し、それを

同社の精密な設計・加工技術で具現化できる点が強みである。医療従事者の安全確保という社会的価値の高い分野において、現場目線のイノベーションを推進している。



【経営理念】

同社は、自社の存在意義を明確にするため、「PURPOSE」「DREAM」「BELIEF」「SLOGAN」からなる理念体系を掲げている。

<p>PURPOSE 創造の歩みをとめず ひとてまかけて 世界の人々と幸せをカタチづくる。</p>	<p>DREAM — 私たちが目指すもの - 世界一の創造力で幸せをカタチに - あらたな一歩で次の社会に貢献 - ひとてまかけて未来に残る仕事を</p>
<p>BELIEF — 私たちが大切にしたい想い - まずはスタート - ビッグよりグッド - おもいやりあるチーム - 明るいワークインライフ - みんながオンリーワンへ</p>	<p>SLOGAN “おもしろい”をチカラに、 “あたらしい”をカタチへ。</p>

代表取締役社長の迫田 邦裕氏は、東京医科大学を卒業し医学博士号を持つ循環器内科医でありながら、家業を継承した異例の経歴を持つ。現在も週の半分を医師として、半分を社長として執務する「二刀流」を実践しており、この独自の視点が同社の多角化を加速させている。同社は、単なる製造業にとどまらず、医師としての科学的視点と職人の伝統的技術を融合させることで、「人々の生活をよりゆたかに、より安全にする」ことを使命としている。



十六総合研究所

16FG

(2)メイクスタートのサステナビリティ

同社は、「創造の歩みをとめず、ひとてまかけて、世界の人々と幸せをカタチづくる」というパーパスを掲げ、ものづくりを通じて持続可能な社会の実現に邁進している。また、経済的な規模を追求「ビッグ」な会社よりも、社会と文化の豊かさを重んじる「グッド」な会社であることを目指し、産業の枠を超えて社会や地域、地球環境に寄り添う事業を展開している。

1971年に「エムエス製作所」として創業して以来、同社は創業者の志とベンチャースピリットを受け継ぎ、世界5か国に拠点を置く企業へと成長を遂げた。しかし、時代や社会の変化に伴い、多様な人材が活躍する舞台が広がる中、「個人の名からチームの名へ」という変革を決意し、2023年に社名変更プロジェクトを立ち上げ、これまで親しまれてきた「エムエス（MS）」のアイデンティティを継承しつつ、世界に通じる前向きな名称として「Make Start（メイクスタート）」へ改称した。

これには「一歩踏み出す」「常に新しくはじめる」「ゼロから創る」という、サステナブルな未来を自ら切り拓く決意が込められている。

【同社のマテリアリティ】

① 品質と安全性の維持・向上に向けた技術・技能の伝承

同社は「未来に残る仕事」を目指し、高品質の確保と安全性の追求を事業の根幹に据えている。特に若手の育成に注力し、技能を次世代へ繋ぐ体制を構築している。その象徴が、全国約6,000万人の就業者から毎年わずか150名ほどが選ばれる最高栄誉「現代の名工」2名、および「あいちの名工」11名輩出である。この称号は自薦が一切認められず、公的機関の推薦と長年の実績調査を経て、機械では代替不能な至宝の技と後進育成への献身を認められた者だけが辿り着ける極めて狭き門である。これほど多くの名工を擁する事実は、同社が日本屈指の技能密度を誇る技術集団である証と言える。この卓越した知見を全工程に反映し、十年後も誇れる誠実なプロセスで社会の信頼を確固たるものにしていく。

② 環境保護と資源節約による環境負荷の低減

「あらたな一歩で次の社会に貢献」するため、当社は環境マネジメントシステム（ISO 14001）に基づいた継続的改善を基盤とし、地球環境に寄り添うものづくりを実践している。特に気候変動対策においては、SBTi（Science Based Targets initiative）の基準に準拠した科学的根拠に基づく削減目標を掲げ、サプライチェーン全体での脱炭素化を加速させている。具体的な取組みとして、自社の製造工程におけるエネルギー効率の最適化に加え、廃棄物の再資源化や未利用資源をエネルギーへ転換する技術の社会実装を推進。これにより、自社の事業活動における環境負荷低減を実現するとともに、社会全体の課題解決に寄与する循環型モデル（サーキュラーエコノミー）の構築を目指している。



十六総合研究所

16FG

③ イノベーションを通じた事業発展と働き甲斐の実感

社員が自発的に新しいことにチャレンジできる環境整備を進め、技術革新と事業領域の拡大を同時に実現することを目指している。自動車用金型で培った精密加工技術を応用し、ゴルフクラブや馬具、医療機器の設計・製作といった新分野へ挑戦することで、社員一人ひとりが「できない」を「できた」に変える成功体験と働き甲斐を享受している。



また、同社所在地にある清洲公園の織田信長公像を 3D スキャンしてデータ化し、重要文化財の復元を可能にするなど、地域文化の保存という新たな価値創造にも積極的に取り組んでいる。

④ リスペクトに基づく多様性と包摂性のある共存共栄

文化、生き方、ジェンダーなどの差を越えて仲間を互いに認め合い、敬い合う組織風土を醸成することで、全てのステークホルダーとの共存共栄をはかっている。

効率だけでは届かない価値を生み出すための「ひとてま（ヒトてま）」は、人と人が思いやる姿勢そのものであり、この精神を軸に地域の人々の「うれしい」を具現化している。グローバルニッチトップとしての地位確立を目指す過程においても、人と人との繋がりを大切に、多様な人材がその個性を發揮しながら共に成長できる豊かな企業文化を構築している。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は、自動車用ゴム金型の設計・製作で培った高度な精密加工技術を中核資産としている。設備面においては、最新鋭の大型 5 軸加工機や超高精度なマシニングセンタ、微細加工を可能にする放電加工機など、多様なニーズに応える最先端の金属加工設備を完備している。人的資本においては、愛知県より選出された「あいちの名工」11 名、および「現代の名工」2 名（あいちの名工でもある）を擁する屈指の技術集団であり、若手への技能伝承と人材育成を経営の中心に据えることで、これら最新鋭の設備を最大限に引き出す模倣困難な現場力を維持している。知的資本の面では、長年の金型製造ノウハウに加え、医療分野での特許出願や岐阜大学との産学連携による表面処理技術など、学術機関と連携した研究開発実績を蓄積している。関係資本においては、国内大手自動車部品メーカーとの長年にわたる強固な取引基盤を軸に、世界 5 か国への拠点展開を実現しており、地元の職人ネットワークを活かした「KASANE CHUBU」プロジェクトを主導するなど、地域・産業を跨ぐ広範な信頼関係を構築している。



十六総合研究所

これらの経営資源と、ミクロン単位の精度を保証する3次元測定機等の高度な品質管理設備をフルに活用し、同社は「世界一の創造力で幸せをカタチに」することを掲げ、多角的な価値創造に取り組んでいる。

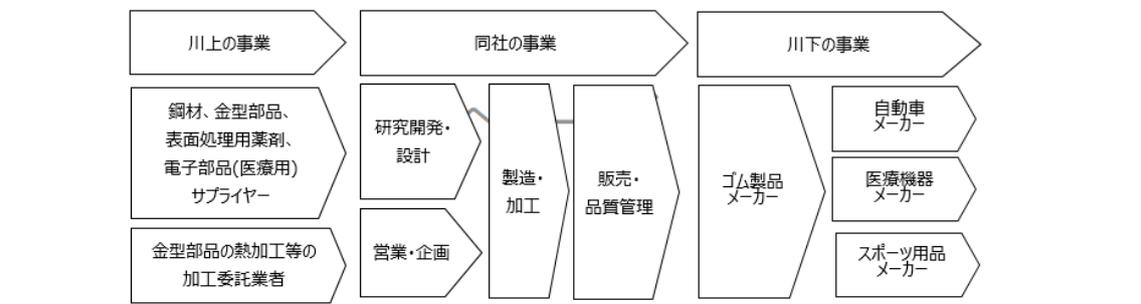
主力である自動車部品向け金型事業を安定基盤としつつ、その卓越した削り出し技術を応用した高級ゴルフアイアン「MUQU」や、著名な騎手との共同開発による馬具製作など、技術の転用による新領域の開拓を積極的に推進している。特に、医師免許を持つ経営者の視点を活かした医療機器開発や、環境課題におけるSBTiでの実践などは、同社の持つ技術的柔軟性と高度な設備環境が社会的なニーズと合致した成果である。

(2)バリューチェーン分析

同社がバリューチェーンを通じて創出する最大の付加価値は、単なる金型製作という製造工程に留まらず、企画・設計から量産、さらには金型の保守・再生に至る全工程を一貫して支援する「トータルソリューション」の提供にある。研究開発・設計段階においては、金型構造の最適化提案や、医師免許を持つ経営者の知見を活かした人間工学的なアプローチ、さらには学術機関との連携による新素材・新工法の検討など、顧客の潜在的な課題を解決するための高度な設計提案を行っている。

製造・加工工程においては、最新鋭の5軸加工機や超精密マシニングセンタ等の設備を駆使し、熟練の「現代の名工」や「あいちの名工」がミクロン単位の超精密加工を施すことで、模倣困難な製品価値を生み出している。特に、金型の表面処理技術や特殊な削り出し技術を多角的に応用し、ゴルフクラブや医療用具、環境装置といった異分野へ展開することで、既存の産業枠を超えた新たな付加価値を市場に提供している。また、販売・品質管理工程では、3次元測定機等を用いた厳格な検査体制に加え、金型の長寿命化を支える独自のメンテナンス技術や、磨耗した金型を新品同様に蘇らせる再生サービスを組み合わせることで、顧客の生産活動における長期的な安全性と持続可能性を保証している。このように、一連のプロセスにおいて「ひとてま」を惜しまない誠実なものづくりを徹底することが、顧客の製品開発における競争力強化に直接的に寄与している。

● 同社グループのバリューチェーン図



十六総合研究所

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業								同社の事業	
国際標準産業分類			2410		2593		2029		2610		2592	
			第一次鉄鋼製造業		刃物、手道具及び一般金物類製造業		他に分類されないその他の化学製品製造業		電子部品及び基板製造業		金属の処理・塗装・機械加工業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働									●●	
		データプライバシー									●●	
	健康と安全性	自然災害										
		－		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										
		食糧										
		エネルギー										
		住居	●		●				●			
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報								●		
		コネクテッドリティ								●		
		文化と伝統										
	生計	ファイナンス										
		雇用	●		●		●		●		●	
		資金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等											
	民族・人権平等											
	年齢差別											
	その他の社会的弱者											
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
	法の支配											
	健全な経済	セクターの多様性										
	零細・中小企業の繁栄				●				●			
インフラ	－	●●		●						●●		
経済収束	－											
環境	気候の安定性	－		●●		●		●●		●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●●		●		●
		大気		●		●		●●		●		●
		土壌						●●				
		生物種						●				
		生息地						●				
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●●		●●		●

バリューチェーン			川下の事業							
国際標準産業分類			2219		2910		3250		3230	
			その他のゴム製品製造業		自動車製造業		医療及び歯科用機器・備品製造業		スポーツ用品製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害								
	健康と安全性	-		●		●●		●	●	●
		水				●●				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生					●●			
		教育								
		移動手段			●●	●				
		情報								
		コネクティビリティ								
	生計	文化と伝統								
		ファイナンス								
		雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等									
	民族・人権平等									
	年齢差別									
	その他の社会的弱者									
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄			●		●		●	
環境	インフラ	-								
	経済収束	-								
	気候の安定性	-		●		●●		●	●	
	生物多様性と生態系	水域		●●		●		●		●
		大気		●		●		●		●
		土壌		●						
		生物種		●						
		生息地		●						
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●●		●		●		●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「金属の処理・塗装・機械加工業（ISIC：2592）」を、川上の事業については「第一次鉄鋼製造業（同 2410）」「刃物、手道具及び一般金物類製造業（同 2593）」「他に分類されないその他の化学製品製造業（同 2029）」「電子部品及び基板製造業（同

2610) 」を、川下の事業については「その他のゴム製品製造業（同 2219）」「自動車製造業（同 2910）」「医療及び歯科用機器・備品製造業（同 3250）」「スポーツ用品製造業（同 3230）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社が与える影響が希薄であると判断し検証を省略した。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、製造過程における従業員の健康被害が NI として指摘される。

同社は、安全推進室が主体となって、各現場での「ヒヤリ・ハット」を抽出、分析するとともに、安全対策を講じた作業員に対する定期的な表彰を実施すること、さらに毎日 15 時から 15 分の「アクティブブレイク」と呼ばれる運動を採り入れた休憩時間を設けるなど、従業員の安全を守るとともに、健康維持につとめることで、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として指摘される。

同社は、「現代の名工」を 2 名、「あいちの名工」を 9 名輩出するなど、高度な技能伝承に注力している。この原動力となるのが、保有する資格等により給与の決まる「技能昇給制度」を導入している点であり、同社の従業員は、これをモチベーションとするとともに、外部講師による資格取得に向けた勉強会も活用しつつ、働き甲斐を感じながら勤務に従事しており、同社は、前記の PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、製造過程における温室効果ガス排出が NI として指摘される。

同社は、2023 年に SBT（Science Based Targets）認証を取得し、その目標達成に向けてグリーン電力の導入を推進している。さらに、自社で保有するコンプレッサ等の設備を高効率な省エネ型機器へ更新することで、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。



- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、製造過程における産業廃棄物の発生がNIとして指摘される。

同社は、金型製造時に生じる廃材のリサイクルを推進している、また中間処理事業者と連携した「廃材の油化」、「端材を利用した小物等の製造」に挑戦するなど、廃棄物を商品化するアップサイクルに取り組み、資源の有効活用、廃棄物削減を目指すことで、このNIを緩和している。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

なお、「インフラ」のエリアにおけるPIおよび「生計（賃金、社会的保護）」「生物多様性と生態系（水域、大気）」のエリアにおけるNIについては、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

「健康と安全性」のエリアにおいては、医療現場の安全向上と健康増進がPIとして指摘される。

同社は医療従事者の被ばくを防ぐ放射線防護板「フォルシールド」を提供している。また、金型技術を応用した高精度な製品開発を通じて、過酷な医療現場の安全性確保と患者の早期回復を支援し、人々の健康増進と生活の質の向上に貢献していることで、このPIの拡大に貢献している。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.d：健康危険因子の早期警告、緩和・管理能力を強化する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」にエリアにおいては、車という移動手段の品質向上という点がPIとして指摘される。

同社が製造した金型を用いて取引先企業がウェザースプリットを製造し、それが自動車に採用されることで、自動車の「静かさ」「清潔さ」「エアコン効率の最大化」といった面の品質が向上し、快適な車移動に繋がっている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、取引先企業の競争力強化が PI として指摘される。

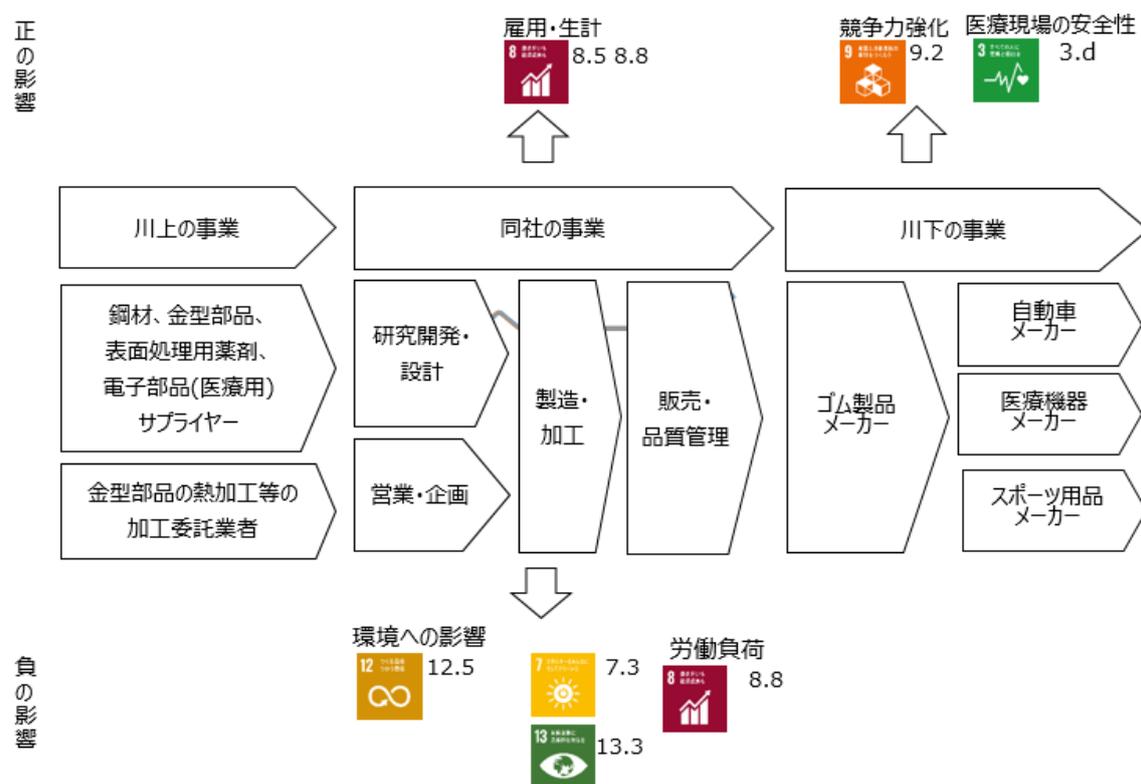
独自の表面処理技術や熱効率に優れた金型機構により、主要顧客であるゴム製品メーカー等の製造工程において、不良率の低減や加工時間の短縮を実現した。また、これらの企業と密に連携を取り共同開発にも積極的に取り組むことで、顧客側の生産性向上とコスト削減に直接寄与し、サプライチェーンにおける中小製造業の繁栄を支え、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.2：雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」

(4)特定したインパクト

・下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



「バリューチェーン分析」と「インパクトマッピング」の結果を踏まえ、同社の事業活動が与えるインパクトを可視化した上で、下記の3つのインパクトを特定した。

- 生産性向上と付加価値創出を牽引する金型技術の推進
- 温室効果ガス排出量の削減
- 雇用の創出

■ 生産性向上と付加価値創出を牽引する金型技術の推進

自動車用ウェザーストリップ金型の設計・製作において、独自の表面処理技術や熱効率に優れた金型機構を提供している。これにより、川下の顧客（ゴム製品メーカー）の製造工程において、不良率の大幅な低減（歩留まり向上）や加工時間の短縮を実現し、顧客側の経済的な生産性向上に直接的に寄与している。また、この高度な金型技術を医療用防護板やリハビリ機器、高級ゴルフクラブといった新領域へ応用することで、顧客層を従来の自動車業界中心から100社以上に拡大している。このように、顧客の課題解決に直結する技術力を背景とした信頼関係の構築により、既存市場でのシェア拡大と新規市場の創出を同時に進め、持続的な経済成長を牽引している。

今後は、当社の主力事業である金型事業における品質の維持向上に努め、顧客の生産効率をさらに高める次世代金型機構の開発を推進するとともに、金型事業の売上を向上させながらも非自動車分野の売上比率を10%以上へと引き上げ、多角的な市場でのプレゼンスを強化する方針である。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアに該当し社会的・経済的側面でのポジティブインパクトを拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える、質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを整備する」に貢献している。

■ 温室効果ガス排出量の削減

同社はマテリアリティとして「環境保護と資源節約」を掲げ、自社の排出量（Scope 1・2）の算定と2030年までの具体的な削減目標の設定にいち早くコミットしている。

マテリアリティとして「環境保護と資源節約」を掲げ、自社の排出量（Scope 1・2）の算定と2030年までの具体的な削減目標の設定にいち早くコミットし、グリーン電力、省エネ設備の導入を推進している。今後は、機械不良ロスの削減など、生産効率向上に資する取組に注力し、カーボンニュートラル実現に貢献する方針である。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し環境面でのネガティブインパクトを緩和すると考えられる。



SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び組織の対応能力を改善する」

■雇用の創出

「現代の名工」を 2 名輩出していることに象徴される高度な熟練技能は、同社の付加価値の核であり、同社は、これらの希少な技術を途絶えさせず次世代へ継承することで、地域産業の維持に努めている。加えて若手人材の積極的な採用、定着、教育に重点を置き、ベテランの技をシステムチックに伝承する環境整備を進めることで、持続可能なモノづくり基盤の強化に取り組んでいる。さらに、世界 5 カ国にわたる海外拠点の展開を通じて、国内外の多様な人材に対して「働きがい」のある公正な仕事の場を提供しており、グローバルな視点での雇用創出と人的資本の拡充により、地域社会の活性化に貢献している。

今後は、主力の金型事業を伸長させつつ、非金型事業の売上比率向上を目指していく戦略であり、人材確保に重点を置き、採用活動をより一層強化していく方針である。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「7」「9」に関しては「重大な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」とされており、金型技術の推進を通じて顧客企業の競争力強化に貢献すること、温室効果ガス排出量の削減に努めること、雇用創出に努めること等の同社の取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



十六総合研究所

16FG



(出所：SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元愛知県を中心として行われているため、「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、愛知県は「力強い産業づくりの推進」「カーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要」「すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会の構築」を掲げており、同社の「金型技術の推進を通じた顧客企業の競争力強化」「温室効果ガス排出量の削減」「雇用の創出」といった取り組みが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。

本 PIF で特定した PI は、「金型技術の推進を通じて顧客企業の競争力強化に貢献すること」、「雇用の創出」、であり、これらの PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

「金型技術の推進を通じて顧客企業の競争力強化に貢献すること」は「地域社会の活性化」と、「雇用の創出」は「多様な人材の活躍推進」と方向性がそれぞれ一致するものである。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■生産性向上と付加価値向上創出を牽引する金型技術の推進

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・独自の表面処理技術や熱効率に優れた金型機構の提供により、サプライチェーンの製造工程における歩留まり率向上や生産性向上に寄与。
KPI	・2031 年 6 月期における金型事業の売上高を 820 百万円以上とする。 (2025 年 6 月期実績：641 百万円)

■ 温室効果ガス排出量の削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・グリーン電力、省エネ設備導入、機械不良ロス削減などの生産効率向上に資する取組の推進。
KPI	・2031年6月期におけるCO2排出量を2025年6月期対比35%削減する（586.45t-CO2）。 （2025年6月期実績：892.63t-CO2）

■ 雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	主力のウェザーストリップ用金型事業を伸長させつつ非自動車分野の売上比率向上を目指していく戦略に則り、採用活動をより一層強化
KPI	・2031年6月期における従業員を50名以上とする。 （2026年2月現在：43名）

4. モニタリング

(1)メイクスタートにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役社長 迫田 邦裕 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 迫田 邦裕 氏
-------	-----------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、メイクスタートから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。